

専門学校、日本語学校の外国人人材解説と 日本企業での活用

平成28年4月26日

全国学校法人立専門学校協会
常任理事・留学生委員会 委員長 武田 哲一

自己紹介

武田 哲一（タケダ テツカズ）

- 学校法人東京国際学園 理事長
- 東京外語専門学校 校長
- 東京国際福祉専門学校 校長
- 全国学校法人立専門学校協会
留学生委員会 委員長
- （公社）東京都専修学校各種学校協会
国際交流委員会 委員長
- （一社）全国専門学校各種学校日本語教育協会
副会長

等

全国専修学校各種学校総連合会の取り組み

1) 留学生数の推移と傾向

- 平成27年度末において24万人超史上最高値（法務省発表）
- 近年の傾向、日本語教育機関在籍者の伸び率が高い。
- ベトナムを中心としたASEAN地域からの留学生数が急増。
- 日本教育機関からの進学先は専門学校がトップに浮上。

資料 1、2参照

参考：法務省プレスリリース

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00057.html

参考：学生支援機構調査結果

http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student/data2015.html

全国専修学校各種学校総連合会の取り組み

2) 課題と取り組み

- 専門学校の国際通用性向上

参考：

専門学校留学生情報サイト
(文科省委託事業成果)

<http://www.sgec.or.jp/ryuugakuguide/index.html>



- 非漢字圏（日本語能力低下傾向）留学生への対応
- 就労ビザ取得時の大学との格差是正と就労可能分野の拡大
- 海外→日本語教育機関→専門学校→企業 接続連携の強化

専門学校・日本語教育機関在籍 留学生人材の活用

1) 日本語教育機関の機能と活用

<機能>

- ①日本語教育（漢字圏対象の大学進学教育が主流）
- ②大学・大学院・専門学校・一部就職への接続
- ③日本社会への順応教育

<在籍留学生の種別と活用>

- ①母国高校卒留学生（在留資格就労への直接変更は不可）
- ②母国大卒留学生（在留資格就労への直接変更が可能）

専門学校・日本語教育機関在籍 留学生人材の活用

2) 専門学校の機能と活用

<機能>

①職業教育（技術・知識・職業意識＝心構え）

職業資格・免許の取得と学歴付与

（2年制＝専門士／4年制高度専門士）

②就職・大学・大学院への接続

専門学校・日本語教育機関在籍 留学生人材の活用

2) 専門学校の機能と活用

<在籍留学生の種別と活用>

① 専門士留学生

(在留資格就労への変更が可能だが、就学分野と就労分野の一致が必要とされる。また、高度人材と認知されない分野では、制約を受ける。)

② 高度専門士留学生

(高度人材として在留資格就労への変更が容易だが、就学分野と就労分野の一致要件は大卒より厳しい。)

③ 母国大卒留学生 (在留資格就労への直接変更が可能)

専門学校・日本語教育機関在籍 留学生人材の活用

3) 就職状況

- 日本語教育機関
中心は進学接続教育で、就職率は低い。
専門学校日本語科卒業生では6%。
- 専門学校
就職希望率は概ね50%、昨今上昇傾向にある。
就職率は同33%。
こちらも上昇傾向にあるとは言え、依然低水準。

資料3参照

参考：文部科学省 専修学校関係委託事業実績

http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1366486.htm

専門学校・日本語教育機関在籍 留学生人材の活用

4) 在留資格（就労）認定要件状況

- 情報処理系（IT人材）
在留資格（就労）認定要件が明確（情報処理系資格・検定等）
- 他分野
不明確な高度人材、分野一致、国際業務等の認定要件への合致が個別に審査される。

参考：法務省

技術・人文知識・国際業務

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07_00089.html

「技術・人文知識・国際業務」の在留資格の明確化等について

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyukan69.html

専門学校・日本語教育機関在籍 留学生人材の活用

4) 在留資格（就労）認定要件状況

- 今後の方向性

在留資格（就労）認定要件の明確化と、
在留資格（就労）種別の拡大。

国会にて継続審議中の「介護」の新設が好事例。
以降、特区クールジャパン外国人材導入においても、
明確な認定要件（資格等）の設定が必要。

参考：内閣府 国家戦略特別区諮問会議 資料

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/dai20/shiryou.html>

参考：「労働力の確保に関する特命委員会」開始の記事

<http://jp.reuters.com/article/ldp-kimura-idJPKCN0W50BK>

専門学校・日本語教育機関在籍 留学生人材の活用

5) 課題と協力要請

外国人材の定着化については、受け入れ姿勢・環境の整備が課題。但し、少子高齢化による労働人口の減少＝労働力不足は避け得ないのが現実。

日本語教育機関・専門学校・企業の連携により、質の高い外国人材の受け入れ、育成、活用が出来る態勢を整える為に、ご理解とご協力を切にお願いします

専門学校・各種学校立日本語学校 留学生関係の問い合わせ先

○全国専修学校各種学校協会

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

電話番号 03-3230-4814

http://www.zensenkaku.gr.jp/zensen_index.cgi

○(公社) 東京都専修学校各種学校協会

東京都渋谷区代々木1-51-1 石山ビル6階

電話番号 03-3378-9601

<http://www.tsk.or.jp/>

○(一社) 全国専門学校各種学校日本語教育協会

東京都渋谷区代々木3-14-3 紫苑学生会館211

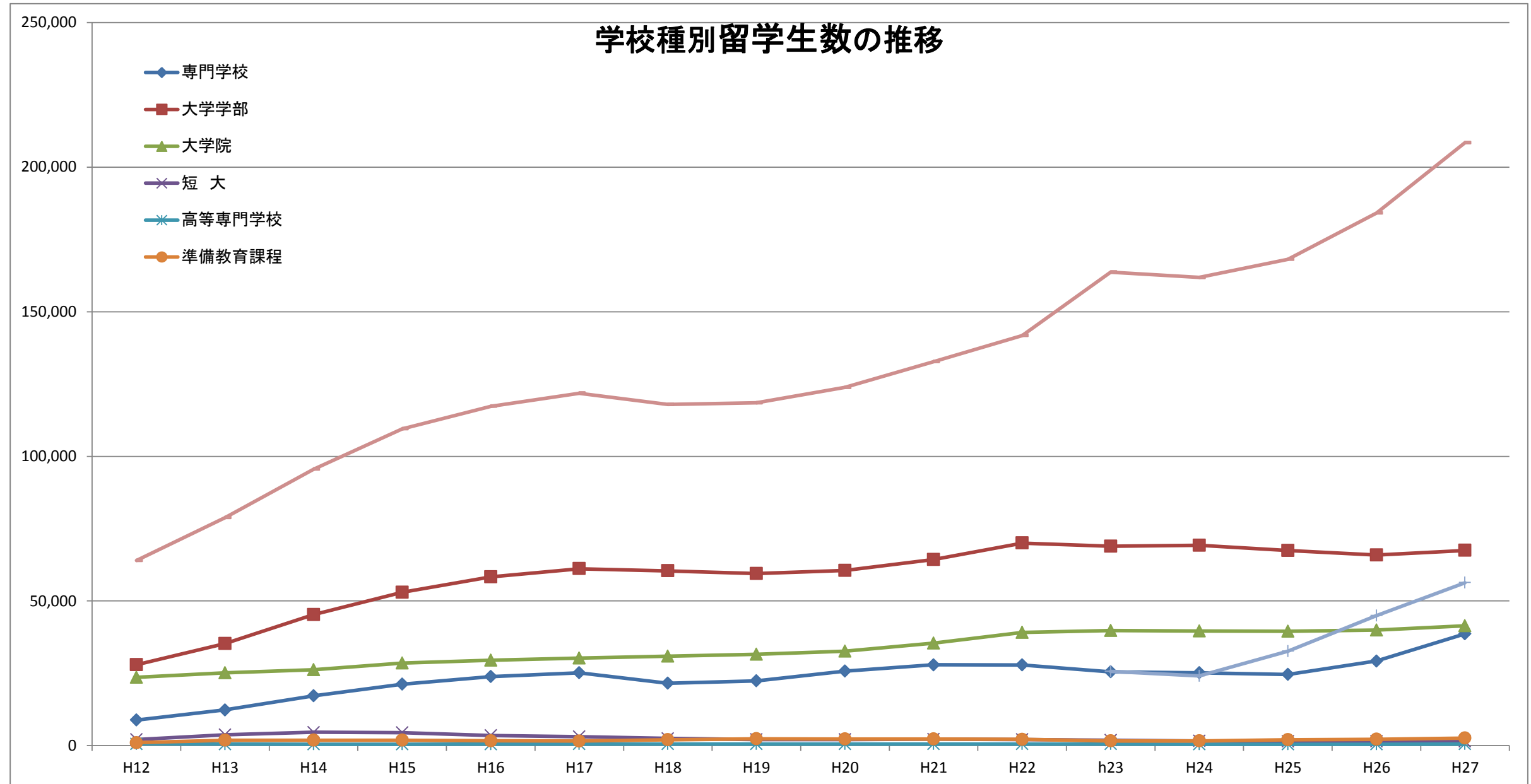
電話番号 01-6300-7761

<http://www.nahej.jp/>

資料1: **学校種別留学生の推移** 独立行政法人日本学生支援機構調査

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	h23	H24	H25	H26	H27
専門学校	8,815	12,324	17,173	21,233	23,833	25,197	21,562	22,399	25,753	27,914	27,872	25,463	25,167	24,586	29,227	38,654
大学学部	27,946	35,222	45,243	52,981	58,324	61,152	60,420	59,510	60,520	64,327	70,021	68,901	69,274	67,437	65,865	67,472
大学院	23,585	25,146	26,229	28,542	29,514	30,278	30,910	31,591	32,666	35,405	39,097	39,749	39,641	39,567	39,979	41,396
短大	2,077	3,774	4,611	4,479	3,481	3,091	2,474	2,110	2,117	2,224	2,093	1,827	1,603	1,438	1,433	1,414
高等専門学校	589	506	467	451	506	531	543	539	538	557	551	516	484	464	484	519
準備教育課程	999	1,840	1,827	1,822	1,644	1,563	2,018	2,348	2,235	2,293	2,140	1,619	1,587	2,027	2,197	2,607
日本語教育機関												25,622	24,082	32,626	44,970	56,317
合計(人)	64,011	78,812	95,550	109,508	117,302	121,812	117,927	118,498	123,829	132,720	141,774	163,697	161,838	168,145	184,155	208,379

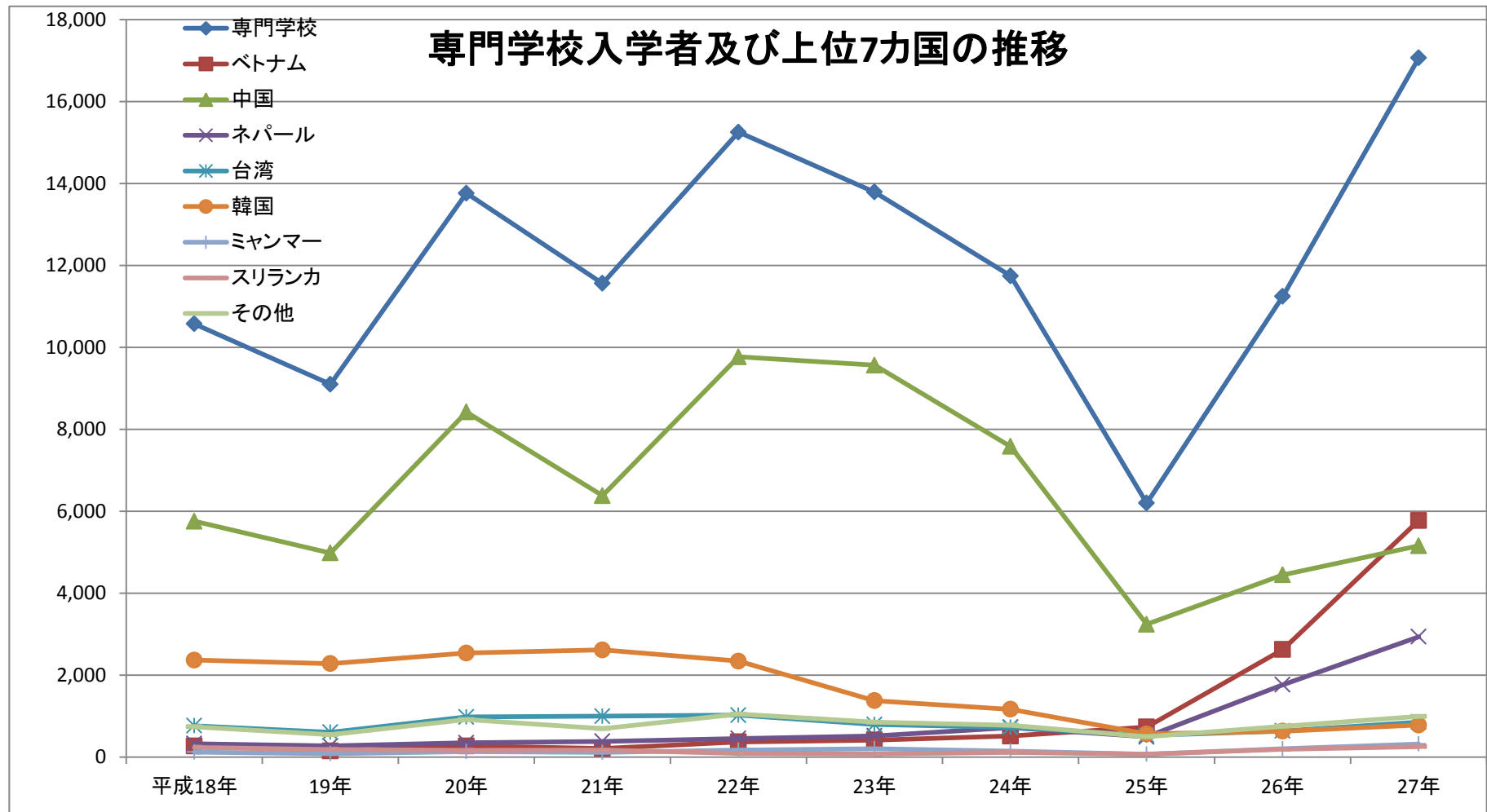
※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付で在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めた留学生数を計上。



資料2: 専門学校入学者及び上位7カ国の推移

	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	18-27増減	18-27増減比
専門学校	10,574	9,098	13,763	11,561	15,252	13,790	11,743	6,198	11,241	17,065	6,491	161%
ベトナム	270	147	270	211	368	414	513	733	2,624	5,775	5,505	2139%
中国	5,755	4,981	8,420	6,379	9,767	9,564	7,580	3,240	4,446	5,156	-599	90%
ネパール	325	272	347	382	452	516	721	492	1,763	2,937	2,612	904%
台湾	763	606	978	997	1,023	794	726	530	638	853	90	112%
韓国	2,367	2,279	2,539	2,614	2,340	1,375	1,166	565	630	781	-1,586	33%
ミャンマー	122	82	135	116	168	204	147	69	201	318	196	261%
スリランカ	234	186	161	167	87	72	112	71	187	254	20	109%
その他	738	545	913	695	1,047	851	778	498	752	991	253	134%

(専門学校における留学生受け入れ実態に関する調査:一般財団法人職業教育・キャリア教育財団及び全国学校法人立専門学校協会実施)



資料3: 平成27年3月卒業の専門学校留学生の進路

<全体の卒業生について>

	就職希望者	日本で就職	日本で進学				帰国	就職活動中	その他	合計
			専門学校	大学	大学院	短期大学				
合計人数	2,134	1,615	1,651	1,116	187	21	1,088	576	335	6,589
構成比 (%)		24.5%	25.1%	16.9%	2.8%	0.3%	16.5%	8.7%	5.1%	100.0%
就職率 = 75.7%			41.4%							

<内訳>

①専門学科の卒業生数

	就職希望者	日本で就職	日本で進学				帰国	就職活動中	その他	合計
			専門学校	大学	大学院	短期大学				
合計人数	1,943	1,476	461	693	96	8	852	561	283	4,430
構成比 (%)		33.3%	10.4%	15.6%	2.2%	0.2%	19.2%	12.7%	6.4%	100.0%
就職率 = 76.0%			29.5%							

②日本語科の卒業生数

	就職希望者	日本で就職	日本で進学				帰国	就職活動中	その他	合計
			専門学校	大学	大学院	短期大学				
合計人数	191	139	1,190	423	91	13	236	15	52	2,159
構成比 (%)		6.4%	55.1%	19.6%	4.2%	0.6%	10.9%	0.7%	2.4%	100.0%
就職率 = 72.8%			79.5%							

(一般財団法人職業教育・キャリア教育財団:平成27年度専門学校における留学生受け入れ実態に関する調査研究報告書)